半　期　報　告　書

（第125期中）

ラサ商事株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 3
第２ 【事業の状況】 …… 4
１ 【事業等のリスク】 …… 4
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 4
３ 【重要な契約等】 …… 6
第３ 【提出会社の状況】 …… 7
１ 【株式等の状況】 …… 7
２ 【役員の状況】 …… 9
第４ 【経理の状況】 …… 10
１ 【中間連結財務諸表】 …… 11
２ 【その他】 …… 20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第125期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa　Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青　井　邦　夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目11番５号　RASA日本橋ビルディング
【電話番号】	03―3668―8231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　桜　木　和　陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目11番５号　RASA日本橋ビルディング
【電話番号】	03―3668―8231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　桜　木　和　陽
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) ラサ商事株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目２番２号　大阪中之島ビル) ラサ商事株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目11番20号　平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	12,647	13,409	28,201
経常利益	(百万円)	1,017	953	3,226
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	742	661	2,378
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	903	818	2,756
純資産額	(百万円)	22,170	23,687	23,433
総資産額	(百万円)	32,234	32,231	32,952
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	69.22	62.73	223.05
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.8	73.5	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△112	262	2,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46	145	25
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△798	△1,770	△2,232
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,867	4,299	5,662

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、自動車関連などの生産活動の持ち直しや企業の設備投資意欲に支えられ緩やかに回復しております。一方で、原材料価格や人件費等のコストの高止まりが継続したほか、世界経済においては中国経済の減速懸念や地政学リスクの高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2026年３月期から2028年３月期までの３か年を計画期間とする新中期経営計画「“Step Forward” Rasa 2027～成長のステージへ～」を策定し、前中期経営計画で強化を図ってきた経営基盤のもと、社会インフラを支える付加価値創出企業として、既存事業の安定的成長にとどまらず、新たなステージへの一歩を踏み出し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、主に化成品関連や産機・建機関連が増収となったことを受けて134億９百万円となり、前年同期と比べ７億61百万円(6.0%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は８億66百万円となり、前年同期と比べ66百万円(△7.1%)の減益となりました。経常利益は９億53百万円となり、前年同期と比べ64百万円(△6.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は６億61百万円となり、前年同期と比べ81百万円(△10.9%)の減益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、取扱原料の一部において半導体分野、鋳造分野などで市況が回復したことから、関連部門の売上高は27億67百万円となり、前年同期と比べ95百万円(3.6%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は76百万円となり、前年同期と比べ24百万円(47.8%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプが低調に推移したものの、リサイクル設備や水処理設備の大型工事案件が重なったため、関連部門の売上高は46億42百万円となり、前年同期と比べ５億71百万円(14.1%)の増収となりました。一方、原価率の高い大型案件により、セグメント利益は２億93百万円となり、前年同期と比べ１億18百万円(△28.8%)の減益となりました。

環境設備関連では、製鉄所向け水砕設備の改良工事や民間企業向け下水汚泥貯留槽などの大型案件が一巡したため、関連部門の売上高は７億64百万円となり、前年同期と比べ７億73百万円(△50.3%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は１億90百万円となり、前年同期と比べ１億12百万円(△37.2%)の減益となりました。

化成品関連では、半導体向け電線分野の需要が堅調に推移したほか、取扱商品の市況上昇により、関連部門の売上高は39億93百万円となり、前年同期と比べ７億63百万円(23.7%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は96百万円となり、前年同期と比べ43百万円(83.6%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、前期繰越の大型工事の完工と定期修繕工事が堅調に推移したことにより、関連部門の売上高は11億29百万円となり、前年同期と比べ１億19百万円(11.8%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は１億円(前年同期は９百万円の損失)となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持とテナント賃料の見直しがあったことから、関連部門の売上高は２億円となり、前年同期と比べ８百万円(4.7%)の増収となりました。また、支払手数料や設備管理費は増加したものの、減価償却費等の減少もあったことから、セグメント利益は１億９百万円となり、前年同期と比べ５百万円(5.1%)の増益となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は322億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億21百万円の減少となりました。

（流動資産）

流動資産は180億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億15百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金で13億62百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産で９億61百万円の減少等があった一方で、商品及び製品で７億89百万円の増加等があったことによるものです。

（固定資産）

固定資産は141億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で２億69百万円の増加があった一方で、保険積立金で１億39百万円の減少等があったことによるものです。

（流動負債）

流動負債は63億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億47百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で５億円の減少、１年内返済予定の長期借入金で２億23百万円の減少等があった一方で、支払手形及び買掛金で６億59百万円の増加等があったことによるものです。

（固定負債）

固定負債は22億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億28百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で３億65百万円の減少、役員株式給付引当金で１億17百万円の減少等があったことによるものです。

（純資産）

純資産は236億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億54百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で６億61百万円を計上したことによる増加、自己株式の処分で１億17百万円の増加等があった一方で、剰余金の配当で４億84百万円の減少、自己株式の取得で１億96百万円の減少等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は42億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億62百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は２億62百万円（前年同期は１億12百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益９億88百万円、売上債権及び契約資産の減少額５億77百万円があった一方で、棚卸資産の増加額８億25百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は１億45百万円（前年同期は46百万円の収入）となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入１億54百万円、投資有価証券の売却による収入54百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出40百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億70百万円（前年同期は７億98百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出５億89百万円、短期借入金の返済による支出５億円、配当金の支払額４億84百万円、自己株式の取得による支出１億96百万円があったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,383,838	11,383,838	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	11,383,838	11,383,838	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,383,838	―	2,076	―	1,835

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,083	9.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	534	4.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 (東京都港区赤坂１丁目８番１号)	496	4.55
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	363	3.33
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野７丁目５番２号	207	1.90
井村　周一	千葉県浦安市	200	1.84
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原４丁目１番43号	196	1.80
ラサ商事社員持株会	東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目11番５号	192	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	178	1.63
株式会社パシフィックソーワ	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	178	1.63
計	－	3,630	33.27

（注）１．大平洋機工株式会社(2026年９月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第１項及び会社法施行規則第67条第１項の規定により議決権を有しておりません。

２．株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち253千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。

３．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー及びその共同保有者が2025年３月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	185	1.54
エフアイエーエム エルエルシー(FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	464	3.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,642,400	106,424	―
単元未満株式	普通株式 61,438	―	―
発行済株式総数	11,383,838	―	―
総株主の議決権	―	106,424	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式253,400株(議決権2,534個)が含まれております。

２．単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目11番５号	473,000	―	473,000	4.16
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野７丁目５番２号	207,000	―	207,000	1.82
計	―	680,000	―	680,000	5.97

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(253,400株)を含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662	4,299
受取手形、売掛金及び契約資産	6,770	5,809
電子記録債権	2,365	2,749
商品及び製品	3,452	4,241
未成工事支出金	46	80
原材料及び貯蔵品	5	6
その他	609	923
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	18,911	18,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,479	4,491
減価償却累計額	△3,156	△3,205
建物及び構築物（純額）	1,322	1,286
機械装置及び運搬具	486	504
減価償却累計額	△456	△462
機械装置及び運搬具（純額）	29	42
土地	6,000	6,000
その他	1,653	1,660
減価償却累計額	△1,580	△1,595
その他（純額）	72	65
有形固定資産合計	7,425	7,393
無形固定資産		
ソフトウエア	30	29
その他	2	0
無形固定資産合計	33	29
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,245
退職給付に係る資産	10	6
保険積立金	870	731
その他	733	736
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,582	6,711
固定資産合計	14,041	14,135
資産合計	32,952	32,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,061	2,720
電子記録債務	1,148	1,022
工事未払金	258	142
短期借入金	800	300
1年内返済予定の長期借入金	379	155
未払法人税等	544	365
契約負債	413	572
賞与引当金	462	429
工事損失引当金	16	20
その他	768	577
流動負債合計	6,853	6,306
固定負債		
長期借入金	1,795	1,429
繰延税金負債	405	478
役員株式給付引当金	262	145
その他	202	183
固定負債合計	2,666	2,237
負債合計	9,519	8,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	19,783	19,960
自己株式	△1,016	△1,096
株主資本合計	22,688	22,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	898
繰延ヘッジ損益	17	3
その他の包括利益累計額合計	745	901
純資産合計	23,433	23,687
負債純資産合計	32,952	32,231

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,647	13,409
売上原価	9,468	10,246
売上総利益	3,179	3,163
販売費及び一般管理費	※ 2,246	※ 2,296
営業利益	932	866
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	36
持分法による投資利益	88	49
その他	26	23
営業外収益合計	145	108
営業外費用		
支払利息	19	16
保険解約損	39	－
その他	1	4
営業外費用合計	60	21
経常利益	1,017	953
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	54	35
特別利益合計	55	35
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,073	988
法人税等	331	327
中間純利益	742	661
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	742	661

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	742	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	170
繰延ヘッジ損益	10	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	161	156
中間包括利益	903	818
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	903	818
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,073	988
減価償却費	92	85
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△33
受取利息及び受取配当金	△30	△36
保険解約損益（△は益）	39	△0
支払利息	19	16
持分法による投資損益（△は益）	△88	△49
固定資産除売却損益（△は益）	△1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△54	△35
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	402	577
棚卸資産の増減額（△は増加）	△131	△825
仕入債務の増減額（△は減少）	△894	416
契約負債の増減額（△は減少）	68	159
その他	△148	△526
小計	333	738
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△19	△16
保険金の受取額	0	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△469	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△40
有形固定資産の売却による収入	1	－
無形固定資産の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	64	54
保険積立金の積立による支出	△76	△12
保険積立金の払戻による収入	113	154
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△500
長期借入金の返済による支出	△99	△589
自己株式の取得による支出	△343	△196
自己株式の処分による収入	169	－
配当金の支払額	△421	△484
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△864	△1,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,732	5,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,867	※ 4,299

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	665百万円	695百万円
賞与引当金繰入額	369　〃	382　〃
役員株式給付引当金繰入額	52　〃	－　〃
退職給付費用	36　〃	38　〃
貸倒引当金繰入額	△0　〃	14　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	4,867百万円	4,299百万円
現金及び現金同等物	4,867百万円	4,299百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	421	38.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	399	36.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

(注)　2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（自己株式の取得）

当社は、2025年８月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,900株の取得を行いました。また、2025年９月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が343百万円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2025年８月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,900株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が160百万円減少し、資本剰余金が９百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,844百万円、自己株式が826百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	484	44.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注)　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会議	普通株式	436	40.00	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

(注)　2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属素材関連	産機・建機関連	環境設備関連	化成品関連	プラント・設備工事関連	不動産賃貸関連	
売上高							
日本	2,348	3,363	1,538	3,057	1,008	―	11,316
アジア	314	367	―	99	―	―	781
その他	9	339	―	71	―	―	420
顧客との契約から生じる収益	2,671	4,070	1,538	3,229	1,008	―	12,518
その他の収益	―	―	―	―	―	129	129
外部顧客への売上高	2,671	4,070	1,538	3,229	1,008	129	12,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	1	61	63
計	2,671	4,070	1,538	3,229	1,010	191	12,711
セグメント利益又は損失（△）	51	412	303	52	△9	104	914

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	914
セグメント間取引消去	0
棚卸資産	18
中間連結損益計算書の営業利益	932

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属素材関連	産機・建機関連	環境設備関連	化成品関連	プラント・設備工事関連	不動産賃貸関連	
売上高							
日本	2,512	4,078	764	3,805	1,110	―	12,270
アジア	252	245	―	135	―	―	633
その他	2	317	―	52	―	―	372
顧客との契約から生じる収益	2,767	4,642	764	3,993	1,110	―	13,277
その他の収益	―	―	―	―	―	132	132
外部顧客への売上高	2,767	4,642	764	3,993	1,110	132	13,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	19	68	87
計	2,767	4,642	764	3,993	1,129	200	13,497
セグメント利益	76	293	190	96	100	109	866

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
セグメント間取引消去	0
棚卸資産	―
中間連結損益計算書の営業利益	866

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	69円22銭	62円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	742	661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	742	661
普通株式の期中平均株式数（株）	10,725,805	10,542,745

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 295千株、当中間連結会計期間 349千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第125期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額　436百万円
②　１株当たりの金額　40円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ラサ商事株式会社
　取締役会　御中

保森監査法人

東京都千代田区

代 表 社 員
業務執行社員　　公認会計士　町　井　徹

代 表 社 員
業務執行社員　　公認会計士　広　部　岳　彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa　Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青　井　邦　夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長　桜　木　和　陽
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目11番５号　RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ラサ商事株式会社　大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目２番２号 大阪中之島ビル） ラサ商事株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル）

1　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青井邦夫及び当社最高財務責任者桜木和陽は、当社の第125期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。